

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本新薬株式会社
【英訳名】	Nippon Shinyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地
【電話番号】	大代表京都（075）321局1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 櫻井 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル 東京支社
【電話番号】	代表東京（03）3241局2154番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 西村 健志
【縦覧に供する場所】	日本新薬株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋三丁目8番4号 日本橋さくら通りビル） 日本新薬株式会社大阪支店 （大阪市中央区道修町二丁目5番7号） 日本新薬株式会社名古屋支店 （名古屋市東区榑木町三丁目61番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の大阪支店及び名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,260	23,743	84,209
経常利益 (百万円)	888	4,138	8,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	609	3,078	6,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,856	2,180	3,462
純資産額 (百万円)	102,175	104,644	102,762
総資産額 (百万円)	130,705	135,766	135,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.05	45.70	94.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	76.9	75.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、導出自社創製品セレキシバグの欧州での承認取得に伴う一時金収入および海外売上に伴うロイヤリティ収入が寄与し、売上高は237億4千3百万円と対前年同期比23.3%の増収となりました。利益面では、増収に加え研究開発費の一部が第1四半期から第2四半期にずれ込んだこともあり、営業利益は44億2千4百万円（対前年同期比595.0%増）、経常利益は41億3千8百万円（対前年同期比365.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億7千8百万円（対前年同期比404.7%増）といずれも大幅な増益となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業では、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」、肺動脈性肺高血圧症治療剤「アドシルカ」、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」・「ワントラム」等新製品群の売上の伸長とともに、上記一時金収入およびロイヤリティ収入が寄与し、売上高は203億6千4百万円と対前年同期比28.9%の増収となりました。

#### 機能食品事業

機能食品事業では、品質安定保存剤、たん白製剤の売上は伸長しましたが、ニュートリション素材、健康食品素材の売上が減少し、売上高は33億7千8百万円と対前年同期比2.3%の減収となりました。

#### (2)研究開発活動

文中における研究開発の状況は、当四半期報告書提出日現在の状況に基づき記載しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は25億2千1百万円で、対売上高比率10.6%であります。

#### (国内開発状況)

- ・肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシバグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施した肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験の有効性評価期間を終了し、平成28年1月に製造販売の承認申請を行いました。また、平成28年6月より慢性血栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を同社と共同で開始しました。同適応症については本年6月20日付で希少疾病用医薬品の指定を受けました。閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験は、日本新薬が単独で平成28年8月より開始しました。
- ・非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同試験）を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」については、平成27年10月27日に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定され、平成28年1月には治験届を提出し、第一/二相試験を開始しました。
- ・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、平成27年4月に第一相試験を開始しました。

#### (海外開発状況)

- ・「NS-304」については、導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が、米国で平成27年12月に販売承認を取得し、平成28年1月に販売を開始しました。また、欧州では、平成28年5月12日に承認され、6月よりドイツで販売を開始しました。
- ・合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、現在申請準備中です。
- ・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。
- ・「NS-065」については、平成28年3月に治験届を米国食品医薬品局（FDA）に提出し、前期第二相試験を開始しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,251,484	70,251,484	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	70,251,484	70,251,484	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	-	70,251	-	5,174	-	4,438

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,888,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式67,304,200	673,042	-
単元未満株式	普通株式58,984	-	-
発行済株式総数	70,251,484	-	-
総株主の議決権	-	673,042	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本新薬株式会社	京都市南区吉祥院 西ノ庄門口町14番地	2,888,300	-	2,888,300	4.11
計	-	2,888,300	-	2,888,300	4.11

(注) 当第1四半期会計期間末現在、当社が把握している「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、2,888,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.11%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,435	22,513
受取手形及び売掛金	35,135	35,156
有価証券	7,626	7,229
商品及び製品	12,730	12,510
半製品	1,182	1,443
仕掛品	336	609
原材料及び貯蔵品	4,679	4,066
繰延税金資産	1,861	2,115
その他	1,411	1,667
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	85,401	87,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,449	7,502
土地	7,509	7,509
その他(純額)	2,664	2,673
有形固定資産合計	17,624	17,685
無形固定資産	501	468
投資その他の資産		
投資有価証券	21,497	20,241
繰延税金資産	55	54
長期前払費用	7,521	7,234
その他	2,768	2,770
投資その他の資産合計	31,843	30,301
固定資産合計	49,968	48,455
資産合計	135,370	135,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	6,778
未払金	7,111	5,441
未払法人税等	1,929	1,273
賞与引当金	2,517	3,885
その他	2,250	2,342
流動負債合計	20,569	19,722
固定負債		
繰延税金負債	1,192	870
退職給付に係る負債	10,410	10,103
その他	434	426
固定負債合計	12,037	11,400
負債合計	32,607	31,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	89,658	92,440
自己株式	2,413	2,414
株主資本合計	96,864	99,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,091	8,097
繰延ヘッジ損益	2	26
為替換算調整勘定	17	5
退職給付に係る調整累計額	3,421	3,290
その他の包括利益累計額合計	5,684	4,785
非支配株主持分	213	212
純資産合計	102,762	104,644
負債純資産合計	135,370	135,766

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,260	23,743
売上原価	10,422	11,138
売上総利益	8,838	12,605
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,632	1,632
賞与引当金繰入額	856	910
販売促進費	710	685
退職給付費用	209	225
減価償却費	62	97
研究開発費	2,591	2,521
その他	2,139	2,109
販売費及び一般管理費合計	8,201	8,180
営業利益	636	4,424
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	204	204
受取賃貸料	92	109
為替差益	6	-
その他	47	26
営業外収益合計	354	345
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	44	48
為替差損	-	491
賃貸費用	24	25
その他	33	64
営業外費用合計	103	631
経常利益	888	4,138
税金等調整前四半期純利益	888	4,138
法人税、住民税及び事業税	485	1,251
法人税等調整額	206	193
法人税等合計	279	1,058
四半期純利益	609	3,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	3,078

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	609	3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	994
繰延ヘッジ損益	13	23
為替換算調整勘定	0	12
退職給付に係る調整額	96	131
その他の包括利益合計	1,247	899
四半期包括利益	1,856	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NSシェアードサービス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	574百万円	675百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	875百万円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	943百万円	14円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	15,802	3,457	19,260	-	19,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,802	3,457	19,260	-	19,260
セグメント利益	521	115	636	-	636

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	20,364	3,378	23,743	-	23,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,364	3,378	23,743	-	23,743
セグメント利益	4,353	71	4,424	-	4,424

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円5銭	45円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	609	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	609	3,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,381	67,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

日本新薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本新薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本新薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。